

日本自殺総合対策学会の今後の運営について

理事長 椿 広計

1. 基本方針

誰もが自殺に追い込まれることのない社会を目指す

このため、自殺総合対策の現場（行政・医療機関・NPO等）のニーズや困りごとを多様なアカデミアと協業し、目指すべき社会に一步でも近づくために行政にも、自殺総合対策を支える全ての組織にも、そして人文・社会科学研究者や専門家・ハイリスクアプローチの研究者・専門家、ポピュレーションアプローチの研究者・専門家など全ての関係者に開かれた議論の場を会員・非会員に提供する。

これを通じて必要な活動を計画あるいは政策提言する。

2. 学会行事と研究成果発表

学会の目的を達成するために下記のような研究会活動をCAPDOサイクルに準拠して実施する。

1.政策研究会：自殺総合対策・政策の現場・現状を把握し、その問題点や困りごとを抽出する活動

2.シンポジウム：問題点や困りごとの解決の参考になる現場の活動を紹介、共有する活動

3.大会等：問題点や困りごとの解決を支援する対策・政策を研究開発し、現場との協働の中で実装し改善する活動

なお、この種のテーマ以外の自由な活動報告・研究発表も歓迎する。

当面、学術雑誌の発行は財務的に不可能なので、ニュースレターを中心に学会報告を行い、JSCP学術雑誌を研究成果発表、共有すべき情報提供の場として活用

昨年の「いの町」による活動紹介と個人情報保護に関する悩み事の提示、その解決に向けた大会の企画と自由発表は一つの形を成していた。

今年の政策研究会は、「孤立・孤独対策」をテーマに活動の実態と悩み

事の共有から1年間のCAPDoサイクルを形成してはと考える。
もちろん、理事の皆様方から様々な悩みごとについての提言があれば、
随時このサイクルを発動できれば良い。

3. 理事会の役割

上記の学会行事活動を企画すると共に、実際の研究会・シンポジウム・
大会などの議論を活性化し、次の企画に繋がる活動を行う。
次世代の自殺総合対策を担う、自治体・NPO・多様な研究者層の育成を
企図する

4. 学会の自走化に向けて

学会の財務状況は決して芳しいものではない。赤字予算での活動を続け
ている。

一方、JSCPに完全事務依存している状況から、3年程度をめどに事務委
託可能な組織への変容をJSCPから求められている。

このため、会員が提案する研究プロジェクト・事業プロジェクト提案の
支援・採択後のプロジェクト運営事務局支援などを実現できればと考える。
今般のJST申請などは、その一歩だが、学会が法人化していないため
学会からの申請が困難な状況である。

行政、NPO、研究機関などの若手を次世代の旗手として競争的資金獲得
の支援などができればと考える。